



2021年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL http://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年2月期第3四半期の業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	30,548	30.6	9,061	80.2	9,017	81.0	6,070	79.7	6,070	79.7
2020年2月期第3四半期	23,388	32.9	5,028	80.0	4,981	84.0	3,377	78.4	3,377	78.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	397.03	395.69
2020年2月期第3四半期	222.53	221.20

(参考) EBITDA 2021年2月期第3四半期 9,334百万円 (72.2%) 2020年2月期第3四半期 5,420百万円 (75.9%)

定義及び計算方法については、添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	40,708	25,983	63.8
2020年2月期	35,241	21,448	60.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2021年2月期	—	55.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	24.3	11,000	36.8	10,950	37.3	7,250	22.6	474.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 2021年2月期通期 (予想) 11,400百万円 (36.8%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年2月期3Q	15,541,141株	2020年2月期	15,541,141株
2021年2月期3Q	212,297株	2020年2月期	286,295株
2021年2月期3Q	15,290,974株	2020年2月期3Q	15,176,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、先行きが不透明な状況となっております。

一方、コンサルティング業界は、企業が企業価値の向上を目指すために必要なグローバル化、業界再編、新たなビジネスの創出、働き方改革、そして、それらの実現に不可欠なデジタル技術の活用(デジタルトランスフォーメーション(注1))等、企業活動を様々な側面から支援するニーズは引き続き予想され、通信業界を中心にテレワーク推進等に向けた新たな需要も見込める状況であります。

このような状況のもと、当社は、2018年4月に公表いたしました「中期経営計画(FY2019-FY2021)」において、2019年2月期から2021年2月期までを「将来の持続的な事業拡大に向けた基盤固めの3年間」と位置付けており、中期経営計画における業績目標(売上収益:32,000~35,000百万円、EBITDA:約7,000百万円、1株当たり当期利益:約300円)については前期で達成しておりますが、2021年2月期においても、引き続き将来の持続的な成長に向けた基盤づくりとして、既存事業の進展(人員増と高付加価値化)による着実な成長を実現することを目標として掲げております。

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症防止及び感染拡大リスク低減のため、従業員の衛生管理の徹底並びに在宅勤務、時差通勤の推進、オンラインによる会議の活用、国内外の出張の自粛等の措置をとったことにより事業活動が制限される中、リモートワーク等を活用しプロジェクトを推進すると共に、新たに約390名のコンサルタント(新卒含む)を採用することができました。

当第3四半期累計期間における収益面については、2020年3月において、前事業年度から継続していた好調な受注状況と併せて前事業年度に約24%増員したコンサルタントの戦力化が進んだこともあり、前年同期に比べ大幅な増収となりました。2020年4月から5月にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大や緊急事態宣言の発令による顧客企業の活動停滞等により、当社の事業においても若干ながら影響を受けましたが、前年同期に比べ増収となりました。2020年6月以降は、緊急事態宣言解除後の経済活動が徐々に再開する中において当社の受注状況は堅調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

なお、2020年3月~11月平均の稼働率(注2)については、80%台後半の水準となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ30.6%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ80.2%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注1) デジタルトランスフォーメーション

クラウド、ビッグデータ、モビリティ等「第3のプラットフォーム技術」を導入/活用し、AIやIoT、AR&VR、ロボティクス等を導入すること。

(注2) 稼働率

全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

IFRSに準拠した業績

(単位:百万円)

回次	2020年2月期 第3四半期累計期間	2021年2月期 第3四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	
売上収益	23,388	30,548	30.6
売上原価	13,774	16,610	20.6
売上総利益	9,614	13,938	45.0
売上総利益率(%)	41.1%	45.6%	—
販売費及び一般管理費	4,586	4,879	6.4
営業利益	5,028	9,061	80.2
営業利益率(%)	21.5%	29.7%	—
税引前四半期利益	4,981	9,017	81.0
四半期利益	3,377	6,070	79.7

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第3四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における資産は、40,708百万円となり、前事業年度末に比べ5,467百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が3,957百万円、たな卸資産が162百万円、有形固定資産が1,305百万円増加し、無形資産が133百万円減少したことによります。負債は、14,725百万円となり、前事業年度末に比べ932百万円増加しました。これは主に、リース負債が1,127百万円、未払法人所得税が210百万円、その他の流動負債が428百万円増加し、その他の金融負債が104百万円、借入金が776百万円減少したことによります。資本は、25,983百万円となり、前事業年度末に比べ4,535百万円増加しました。これは主に、自己株式が200百万円減少し、利益剰余金が4,312百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,957百万円増加し、当第3四半期会計期間末には11,985百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、7,361百万円(前年同期は5,694百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前四半期利益9,017百万円、減価償却費及び償却費719百万円、その他の流動負債の増加額376百万円、主な減少は、法人所得税の支払額2,682百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、354百万円(前年同期は103百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出200百万円、敷金の差入による支出108百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、3,050百万円(前年同期は2,411百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出788百万円、リース負債の返済による支出523百万円、配当金の支払額1,747百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2020年2月期 第3四半期累計期間	2021年2月期 第3四半期累計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	5,028	9,061
調整額：		
+減価償却費及び償却費(注)2	181	204
±その他調整(注)2、3	211	69
調整額小計	392	273
IFRSに基づくEBITDA	5,420	9,334

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の業績予想につきましては、2020年10月15日の「2021年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,028	11,985
売上債権及びその他の債権	4,901	4,950
たな卸資産	344	506
その他の金融資産	—	65
その他の流動資産	64	42
流動資産合計	13,337	17,548
非流動資産		
有形固定資産	939	2,244
のれん	19,187	19,187
無形資産	264	131
その他の金融資産	670	743
その他の非流動資産	—	11
繰延税金資産	844	844
非流動資産合計	21,904	23,160
資産合計	35,241	40,708
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	308	734
その他の金融負債	245	141
未払法人所得税	1,862	2,072
引当金	—	10
その他の流動負債	4,519	4,947
流動負債合計	7,984	8,954
非流動負債		
借入金	5,463	4,687
リース負債	245	946
引当金	101	138
非流動負債合計	5,809	5,771
負債合計	13,793	14,725
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,356	7,379
自己株式	△760	△560
利益剰余金	14,570	18,882
資本合計	21,448	25,983
負債及び資本合計	35,241	40,708

(2) 要約四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上収益	23,388	30,548
売上原価	13,774	16,610
売上総利益	9,614	13,938
販売費及び一般管理費	4,586	4,879
その他の収益	—	2
その他の費用	0	—
営業利益	5,028	9,061
金融費用	47	44
税引前四半期利益	4,981	9,017
法人所得税費用	1,604	2,947
四半期利益	3,377	6,070
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	222.53	397.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	221.20	395.69

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期利益	3,377	6,070
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	3,377	6,070

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第3四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2019年3月1日時点の残高	282	7,568	△847	9,579	16,582
会計方針の変更	—	—	—	△8	△8
修正再表示後の残高	282	7,568	△847	9,571	16,574
四半期利益	—	—	—	3,377	3,377
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	3,377	3,377
自己株式の取得	—	—	△304	—	△304
自己株式の処分	—	△331	351	—	20
配当金	—	—	—	△913	△913
株式報酬費用	—	107	—	—	107
所有者との取引額合計	—	△224	47	△913	△1,090
2019年11月30日時点の残高	282	7,344	△800	12,035	18,861

当第3四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2020年3月1日時点の残高	282	7,356	△760	14,570	21,448
四半期利益	—	—	—	6,070	6,070
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	6,070	6,070
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	△192	201	—	9
配当金	—	—	—	△1,758	△1,758
株式報酬費用	—	215	—	—	215
所有者との取引額合計	—	23	200	△1,758	△1,535
2020年11月30日時点の残高	282	7,379	△560	18,882	25,983

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,981	9,017
減価償却費及び償却費	601	719
株式報酬費用	107	215
金融費用	47	44
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△266	△49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27	21
その他の金融負債の増減額(△は減少)	11	△94
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,761	376
その他	4	△10
小計	7,208	10,077
利息の支払額	△35	△34
法人所得税の支払額	△1,479	△2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,694	7,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△200
敷金の差入による支出	△91	△108
その他	△2	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△788	△788
リース負債の返済による支出	△432	△523
自己株式の取得による支出	△309	△1
配当金の支払額	△902	△1,747
その他	20	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△3,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,180	3,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	8,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,165	11,985

(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期会計期間において、賃貸している一部の本社事務所について賃貸借契約満了後に退去するため、利用見込みのない固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の営業利益及び税引前四半期利益は、それぞれ7百万円減少しております。

併せて、賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っております。なお、当該見積りの変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。